

ナチズム期の産業構成と社会階層に関する基礎的統計分析

— ナチ党躍進解明の準備作業として —

中 重 芳 美

はじめに

ナチ党の誕生から消滅までの期間は、ワイマール期と第三帝国期を合わせたわずか四半世紀にすぎない。この四半世紀は、ナチ党およびヒトラー、ドイツ国民、そしてドイツの社会・経済にとって激動・激変の時期であった。

このナチ党・ヒトラーに関する諸研究が多岐にわたるものであることは、もとより言うまでもないが、時代区分上、それらは2つの期間に大別されると見てよいであろう。そのひとつは、ナチ党成立から政権獲得まで、つまりワイマール期であり、今ひとつが、その政権獲得以後第二次世界大戦終了まで続いた第三帝国期である。ナチ党の躍進を検討するために、上記の前期、すなわち、ワイマール期のドイツ社会・経済状況を一定程度明らかにしておくことは、不可欠の前提をなすといわなければならない。本稿の目的は、この問題の本格的検討に進むためのさしあたっての実証成果を整理して提示することである。

そこで、ナチ党躍進の指標としての黨員・支持者層の拡大に関して一定の手がかりを得る準備作業の一環として、ドイツ国統計 (*St.DR.*)² に基づき、ドイツの産業構成および社会階層を整理・検討することにしたい。

I. 1933年の基礎的統計分析 — 職業調査概観 —

1. ドイツ国統計354巻

ドイツ国統計に基づき本稿で扱う検討期間は、大まかな設定ではあるが、ドイツの産業革命の終了³を19世紀後期とおき、その1882年の調査結果から、ワイマール期を経て第三帝国へと政治体制が変化することになる節目の年、つまり1933年までに設定する。

さて、この期間には国レベルで全5回の各種調査が行われ、その結果のまとめおよび解説がなされている。本稿では、この中で1882年、1907年、1925年、1933年、この4回の調査結果を検討対象として整理することにしたい。なお、これら4回の調査結果を一律に対照することには注意

¹ 多岐にわたる諸研究に関して、加藤房雄氏はかつての書評においてこう述べる。「ドイツ近代史の研究にとって「基軸的」(足立著、四ページ)な意義を持つ、その「中心軸」(二一五ページ)たるナチズム論の動向に視点を移すと、その主要な著作を示すだけでも、原田溥・野田宣男・中村幹雄・宮田光男・豊永泰子の諸氏、さらには、栗原優・永峯三千輝・田村栄子・小野清美・西牟田祐二氏らの近作がそろい、文字どおり快挙にいとまがない。」加藤房雄、書評、足立芳宏著「近代ドイツの農村社会と農業労働者—く土着>とく他所者>のあいだ—」、平成12年、『経済史研究』第四号、205頁。

² *Statistik des Deutschen Reichs, Volks-, Berufs- und Betriebszählung.* なお、この略語として*St.DR.*を使用。

が必要である。ドイツ国統計にはこうある「1933年の職業調査と以前の調査との結果を対照する場合には、以下のことを考慮しなければならない、というのは、個々の調査の際における体系づけが一様ではないこと。さらに、戦前の調査との比較に関しては、ベルサイユ条約に基づき領土割譲が生じていること等の考慮が必要である」⁴と。そこで、これらの考慮すべき点を踏まえたうえで、比較報告の解説文を含むドイツ国統計に準拠しつつ、以下の3点を大きな柱として順次ドイツの社会・経済状況を概観することにした。まず、1点目として1933年のドイツ就業状況を概観し、続いて2点目はロング・スパンでドイツ社会・経済状況を整理し、最後にナチ党が著しい躍進を示した期間、つまり、1925年と1933年との比較を行う。

2. 1933年の就業状況

ドイツ国統計における職業調査は、一貫して以下の6つの経済部門に分類されている。

A. 農業・林業等、B. 工業・手工業、C. 商業・運輸、D. 業務管理・軍隊組織・教会・自由業、E. 病院・衛生関係、そしてF. 家事奉公人の計6項目の区分である。

この区分に従い1933年の状況を概観する前に、当時の就業状態を確認しておきたい。特に当年の就業状態の分類方法は従来のものとは異なり、より現代の統計分類に近いもので、その最大の特徴は全住民を“就業者人口”と“無職”とに大別し明らかにしていることにある。この分類をより具体的に示すと、“就業者人口”は有職者と失業者⁵を合わせたものであり、“無職”に関しては、年金・恩給受給者および自己資産で生活を営む無職の自活者と、妻と残りの家族を合わせた本業を持たない(家族)構成員⁶との合計である。つまり、本業をもっているかないないということが大別の基礎になっているのである。

この分類に従い1933年の全住民の就業状態をまとめた表1で確認してみることにしたい。(以下、表1を参照) 就業者人口は32,296,074人で全住民の49.5%を占め、無職つまり本業を持たない住民は32,922,387人で全住民中50.5%を占める。両者の割合はほぼ半々であることがこの表から確認できる。

³ ドイツの産業革命の期間および概念に関しては、決して一様ではない。2、3例をあげるとしよう。まず、古内博行氏は、「ドイツ産業革命は時期的には1830年代に始まり、大不況に突入する1873年頃までに完了する」と記述する。原 輝史・工藤 章編、『現代ヨーロッパ経済史』有斐閣、1996年、第3章、104頁を参照。また、それそのものを表題としたキーゼヴェター著の序論においては、「ドイツには長い間、マルクス主義者と非マルクス主義者とを隔てる壁が横たわっていた、前者はしばしば「産業革命」概念を用い、後者はどちらかという「工業化」概念を使ってきた」と、ドイツ産業革命の概念が一様ではないことを示し、その後「ドイツ産業革命の時期として開始時点は1815年、終了時点は第一次世界大戦勃発年の1914年にするのは、まことに理にかなっている」と述べている。フーベルト・キーゼヴェター、高橋秀行・桜井健吾訳、『ドイツ産業革命—成長原動力としての地域—』晃洋書房、2006年、序論、2-7頁を参照。さらに産業革命に関しては、D.S.ランデスの以下のような記述もある。「「産業革命」という語は、小文字で書かれる場合、通常次のような技術革新の複合体を意味している。(中略)、産業革命という言葉は大文字で書く場合、もう一つの意味が与えられる。つまりその用語は、農業と手工業の経済から工業と機械制生産が優位を占める経済への躍進という、歴史上初めての経験を意味することになる」 D.S.ランデス、石坂昭雄・富岡庄一訳、『西ヨーロッパ工業史 1』、みすず書房、1985年、5頁を参照。また、諸田 実氏によると、「ドイツ資本主義は、(中略)なかでも、ほぼ1830年代後半から70年代にかけて、いわゆる「産業化」のとくに進行した時期があった。ドイツ産業革命というばあいには、ふつうこの時期における産業化の進行が考えられる」とある。大塚久雄編著、『第二版 経済学全集4 西洋経済史』筑摩書房、1977年、第7章227頁参照。

⁴ St.DR. Band453, Heft2,1936, S.6. なお、同頁において、これ以降行われる比較報告は、ザールラントを除くドイツの1936年当時の領土状況と、1933年の調査体系とに添うとある。

⁵ 原語：就業者人口；Erwerbspersonen, 有職者；Erwerbstätige, 失業者；Erwerbslose.

⁶ 原語：無職；Berufslose, 無職の自活者；Berufslose Selbständige, 本業を持たない(家族)構成員；Angehörige ohne Hauptberuf.

表1. ドイツ総住民の就業状態 (1933年)

住民のグループ分け ¹⁾	1933年					
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
	人数 (人)			比率 (%)		
就業者人口 (小計)	32,296,074	20,817,033	11,479,041	49.5	65.7	34.2
有職者	26,441,056	16,104,601	10,336,455	40.5	50.8	30.8
失業者	5,855,018	4,712,432	1,142,586	9.0	14.9	3.4
無職 (小計)	32,922,387	10,868,529	15,053,858	50.5	34.3	65.8
無職の自活者 ²⁾	5,821,556	2,785,576	3,035,980	8.9	8.8	9.1
本業を持たない家族構成員	27,100,831	8,082,953	19,017,878	41.6	25.5	56.7
本業を持たない妻	9,900,947	—	9,900,947	15.2	—	29.5
本業を持たない残りの家族	17,199,884	8,082,953	9,116,931	26.4	25.5	27.2
総住民数	65,218,461	31,685,562	33,532,899	100	100	100

(注) 1) 1933年職業調査において総住民は以下の2つに大別される。就業者人口: Erwerbspersonen (有職者+失業者)と無職(無職の自活者+本業を持たない構成員) *St.DR*, 453, Hef2, S. 5. 参照。

(注) 2) 無職の自活者; *Beruflose Selbständige*とは、年金・恩給受給者および自己資産にて生活を営む者を示す。

出典: *Statistik des Deutschen Reichs*, Band 453, Heft 2, Volks-, Berufs- und Betriebszählung vom 16. Juni 1933, Berlin 1936, S. 6, より作成。

さらにこの表1において、今ひとつ確認しておきたいのは、失業者の総数および割合である。というのも、特に1930年以後ドイツでは失業者数の急増という深刻な問題を抱えることになる。ワイマール期を3区分して示すポイカートが、1930年から1933年を「全面的危機」⁷⁾と表すように、激しい経済危機の中、1932年から1933年初頭に登録失業者数⁸⁾はピークをむかえるのである。さらに付け加えるならば、時を同じくして国政選挙(Reichstag election)におけるナチ党の得票は全国的に急激なアップを示す。無論、失業者の増加が短絡的にナチ党の得票率アップに繋がるのではない。そこには、他政党とナチ党との選挙戦略・プロパガンダ等々検証の課題はあるものの、ここでは、少なくとも、その失業の実態を産業構成および社会階層からより詳細に明らかにすることにしよう。

さて、表1に示す失業者比率、合計9.0%、男性14.9%、女性3.4%の数値は、あくまで総住民に対する比率である。ところが、一般的に我々が目にし耳にする失業率は、その計測方法が異なり、就業者人口に占める失業者の割合を占めたものである。そこでこの数値を一般的な失業率計測

⁷⁾ デートレフ・ポイカート、小野清美・田村栄子・原田一美訳、『ワイマール共和国—古典的近代の危機』名古屋大学出版会、1993年、209頁。なお、残りの2つの区分に関してポイカートは以下のように表す。1918年-1923年を「ポイントの切りかえ」、1924年-1929年を「偽りの安定」。

⁸⁾ ちなみに、1929年以降の登録失業者数推移を示すと、年平均登録失業者数は、1929年: 189.86 (万人)、1930年: 307.55 (万人)、1931年: 451.97 (万人)、1932年: 557.54 (万人)、1933年: 480.44 (万人)。但し、1933年を月別でみると、1月: 601.36 (万人)、2月: 600.09 (万人)、3月: 559.88 (万人)とその総数は高く、1931年11月に500万人を超えた登録失業者数は、その後1933年6月(485.69万人)まで500万人を割ることはなかった。リチャード・オウヴァリー、秀岡尚子+牧人舎訳、『ヒトラーと第三帝国』河出書房新社、2000年、120頁。に従う。

式で算定すると、合計：18.1%、男性：22.6%、女性：10.0%となる。つまり、女性は10人にひとり、男性にいたっては5人にひとり以上が、職につきたくとも職につくことができないでいたのであった。

3. 1933年の失業状況

1933年の詳細な失業状況を見るにあたって、まず各経済部門における就業者人口の形状を確認しておこう。(以下、表2を参照)なお、経済部門の分類は前述に述べたように、1933年以前から一貫して6つに区分されているが、検討用の表2においては5つに区分している。つまり、D. 業務管理・軍隊組織・教会・自由業、とE. 病院・衛生関係は、全住民に占める割合がかなり低いことと、その職業内容がサービス業としてほぼ一括表示が可能であることから、「公共業務と民間サービス業」としてひとつの項目に整理した。

表2. 各経済部門における就業者人口 (1933年)

経済部門	1933年就業者人口					
	合計	人数		合計	比率	
		男性	女性		男性	女性
	(単位：1000人)			(%)		
農業と林業等	9,343	4,694	4,649	28.9	22.6	40.5
工業と手工業	13,053	10,294	2,759	40.4	49.4	24.0
商業と運輸	5,932	4,011	1,921	18.4	19.3	16.7
公共業務と民間サービス業	2,699	1,798	901	8.4	8.6	7.9
家事奉公*	1,269	20	1,249	3.9	0.1	10.9
総計	32,296	20,817	11,479	100	100	100

(注) * 原語：Häusliche Dienste
出典：Ebenda, S. 7, より作成。

さて、各経済部門の中の就業者人口に関して最も注目し値するひとつは、全就業者人口の比率が工業と手工業の部門に4割強を占めることであろう。さらに、男性の就業者人口比率は49.4%、男性の約ふたりにひとりはこの経済部門に従事していることがわかる。対して女性は農業と林業等の部門に4割強をしめており、加えて、家事奉公に関しては女性の圧倒的独占経済部門と言えるであろう。

では、これらが具体的にいかなる職業に従事していたのかを示したのが、次ぎの表3と表4である。(表3および表4を参照)

表 3. 男性が優位を占める職業グループ (1933年)

職業グループおよび分類番号*	男性の就業者人口割合
鉱業、製塩業、泥炭採掘業 (20)	98.7%
建設業と建設関連業 (37)	98.0%
鉄生産と金属生産 (22)	96.3%
機械、ボイラー、建設機器、建設車両 (24)	93.8%
水・ガス・電気生産等々 (38)	93.7%
帝国郵便と帝国鉄道 (43)	93.0%
木材業と木材加工業 (33)	92.9%
林業、漁業 (12)	91.5%
輸送業 (帝国郵便・鉄道を除く) (44)	90.4%

(注) *各職業グループに付けられた括弧内の番号は、職業調査上の分類番号である。分類番号の読み方：最も広義な分類に対して最も小さい一桁の数字が与えられる、例：農業等 (1)、工業と手工業 (2,3)、商業と運輸 (4) 等、また二桁以上の番号の場合は、その最も高い位の数値が、より広義の分類を表す。例えば、林業・漁業 (12) は、最も広義の分類上では、分類番号 (1) の農業等に含まれる。

出典：Ebenda, S. 12,より作成。

表 4. 女性が優位を占める職業グループ (1933年)

職業グループおよび分類番号	女性の就業者人口割合
家事奉公 (61)	98.4%
社会福祉事業 (53)	66.9%
飲食業 (45)	55.0%
衣類業 (36)	53.0%
紡績工業 (28)	52.4%
農業、造園業、畜産業 (11)	50.5%

出典：Ebenda, S. 13,より作成。

この両表は性別ごとにそれぞれが優位を占める職業グループをその割合の高いものから順に列挙したものである。職業グループ名の後に付け加えられた数字は、ドイツ国統計に従った分類番号である。当該番号の読み方に関して一例を挙げて示しておこう。最も大まかな経済部門分類は先に示したように6つに分かれる。そこで例えば、“A. 農業と林業等”は統計上の分類番号は(1)とされる。この部門をさらに詳細な分類をなした際、‘農業、造園業、畜産業’、この3つの業種は(11)、‘林業、漁業’に関しては(12)という表示になる。さらに細分化した場合、農業のみの分類番号は(111)であり、林業は(121)、漁業は(122)と示される。つまり、この両表において、十の位に1の付くものは“農業と林業等”の経済部門に属する職業グループであり、

十の位に2および3の付くものは“工業と手工業”の経済部門に属することを示す。さらに、“商業と運輸”の部門に含まれるのは十の位に4の付いたものであり、“公共業務および民間サービス”は5、“家事奉公”は6で表されるのである。

そこで職業グループの分類番号から確認すると、男性が就業者人口中優位を占めるのは“工業と手工業”の経済部門⁹であることが明らかであるとともに、そこに占める当該割合の圧倒的支配状況も確認できる。なお、“工業と手工業”部門における経済グループを区別した職業統計によれば¹⁰、分類番号(22)から(26)までを広い意味で捉えた金属工業¹¹が23.5%を占め最も抜きん出たものであり、続いて建設関連(37)が15.4%を占める。対して、女性が優位を占める職業グループは何よりも家事奉公である。そして、53.0%と52.4%を示す“工業と手工業”部門に属する項目である衣類業、紡績工業は、当該部門の就業者人口および比率において、上述の金属工業、建設関連の次ぎに食品・嗜好品製造業(35)を挟み、第4位(衣類業)11.3%、第5位(紡績工業)8.6%と続いて位置している。故に、この女性の比率が示すものを逆に言えば、両グループとも半数近くは男性が占めていることを示唆し、“工業と手工業”部門にいかにも多くの男性就業者人口が含まれていたかの強調をなすものと言えよう。

それでは引き続き、より失業の煽りを食った職業グループをその割合も含めて概観することにした。 (以下 表5参照)

表5. 失業者割合の高い主要な職業グループ (1933年)

経済グループおよび分類番号	就業者人口に占める失業者割合
楽器工業と玩具業 (34)	49.2%
機械、ボイラー、建設機器、建設車両 (24)	44.9%
建設業と建設関連業 (37)	44.8%
鉄生産と金属生産 (22)	39.5%
電気工学工業 (25)	37.5%
鉄・銅・金属商品製造 (23)	35.6%
石材・陶土工業 (21)	34.7%
木材業と木材加工業 (33)	33.7%
劇場、映画、映画撮影、(ラジオ)放送局等 (54)	33.4%
鉱業、製塩業、泥炭採掘業 (20)	32.5%

出典：Ebenda, S.12,より作成。

⁹ 経済部門“工業と手工業”のドイツ国統計における括りに関しては、柳澤 治氏の一言が参考になろう。「工業と手工業とは、経済的な規定と分析においてその区分が双方にまたがり、さらには関連し合う現実状況、問題の理解が著しく困難であり、この区分は同時代人にとっても困難であった。(中略)統計作成者たちが「工業」と「手工業」との困難さを訴える最大の要因は、マニファクチュア的色彩を残す小型工場の存在にあったと考えられよう」柳澤 治、「ドイツ中小ブルジョア階級の史的分析—三月革命からナチズムへ—」岩波書店、1989年、238頁および247頁。

¹⁰ Ebenda, S.10.を参照。

¹¹ ここで使用される金属工業は、かなり広い意味内容を含んでいる。すなわち、金属の生産・供給のみならず、機械製作、機械工学、精密機械関係も含んでいる。この限定は、調査時において、人々がその詳細な仕事内容ではなく、より大きな括りとして金属工業と主張したことに基づいている。Ebenda, S.10.

ここでも前述の分類番号が大きな手がかりとなる。つまり、‘劇場、映画等々’ (54) を除く残りすべては十の位に2もしくは3が付いていることから、失業が“工業と手工業”の経済部門に集中的であったことがこの表から見て取れるのである。

3. 小括

1933年6月16日におけるドイツの全住民は65,218,461人であることが確認され、個々の職業調査とは異なる分類方法でまず人々は大別して配置された。それが49.5%を占める“就業者人口”と50.5%を占める“無職”である。そのほぼ半分を占める“就業者人口”は、特に、より現代的な分類として「職に‘就いている者’と職を‘持っていない者」¹²とに従って別個に明らかにされた。これは、調査期日に、本業として従事している自営業者、役人、官吏、労働者、家事奉公および家内私的奉仕業の人々を有職者の範疇に割り当て、失業者は主として、調査期日に労働の機会がなく仕事をしてなかった者を示すのである。なお、失業者に関してドイツ国統計の解説によると、職業調査で把握された失業者5,855,018人の中には、職業安定所に届け出をしていない者も含まれており、これらのいわゆる「隠れ失業者」¹³は、うち約800,000人にも及ぶとある。

このように分類分けして示された失業者に関しては、さらにドイツ国統計を整理することで“工業と手工業”の経済部門に失業が集中的であったこと、さらには女性の4倍以上の値を示す男性失業者は、当該経済部門に圧倒的就業人口を占有する事実からも、より深刻な状況に直面していたことは十二分に伺い知ることができる。対して、女性は、総数こそ全体に比すればわずかなものの“家事奉公”は独占的部門であり、最も大きな比率を占める農業を除けば、福祉関係への就業者人口の高い占有比率にも伺えるように、深刻とはいえ男性ほどには失業問題にさらされていなかったと結論付けできるであろう。

それでは、これらの統計整理がナチ党と如何に関連するのかを、ここまでのまとめとして記すことにしたい。まずは、より深刻な失業問題に直面する男性に関しては、1932年デュッセルドルフの工業倶楽部におけるヒトラーの演説から検証してみよう。以下はその一部である。

「紳士諸君、発展はすべてのものにとって明らかに認められる、危機は極めて重大である。それは、あらゆる領域において、我々に経費の切り下げを強制する。節約の最も自然な方法は、常に人間の労働力を節約することである。工業は絶えず一層大いなる合理化を強制されているが、これは成績の増大と雇用労働者の減少とを意味する。しかし、もしこれらの労働者がもはや新規の職業、新たに発展せしめた工業の中に収容され得ないならば、その時には、それは、国民の三つの層が次第に分離し始めたことを意味するのである。即ち、第一の層は農業である、この国民層は嘗て次ぎの第二の層を構成する基礎として利用された。第二の層は手工業、及び後には工業生産である。人間労働力の節約は、この層において実施されている。そこでこの層から除かれた人々は、第三の層 — 失業に追いやられるのである。この失業という語を以って、人は内気にも苛酷な現実を繕わんとしている。何となれば、これの正しい用語は「仕事がない」ということではなく、「生存が出来ない」ということであり、従ってそれは、現実には「無用である」ということである。……」¹⁴

¹² 原語：Erwerbstätigen und Erwerbslosen.

¹³ 原語：unsichtbare Arbeitslosigkeit

¹⁴ 堀 真琴訳編、『ヒットラー 我が新秩序 (上巻)』 青年書房昭光社、昭和17年、144頁。

言うまでもなく、ヒトラーの演説に見られる巧なレトリックのみが支持者拡大の要因に帰すものではないことは承知しつつも、ここに示した演説の後半における見事なレトリック¹⁵の使用は、長時間のほんの一瞬に共感・不安の増長・ヒトラーへの期待へと聴衆を導く一助となっていることは否めないであろう。

また、女性の就業者人口に関しては、ナチ党との関係を検討するうえで、数値の背後にあるワイマール期の「新しい女性」の存在に触れておく必要がある。姫岡とし子氏に従いまとめると、「第一次大戦後、「女性解放運動」は女性参政権の導入を可能にし、ワイマール憲法には原則的という留保つきながらも男女同権が明記されることになる。そうして社会進出を果たした「新しい女性」の典型は、店員、事務員、速記タイピストなどの女性ホワイト・カラーの存在であろう。しかし彼女らは、性モラルの紊乱・家庭崩壊の元凶として保守的な女性諸団体の非難の対象でもあった。母性を礼賛し、「女よ家庭に帰れ」というナチスの主張は、保守的な女性諸団体、つまりブルジョア女性運動組織およびナショナリストの女性団体の支持のみならず、「新しい女性」達にもさほどの抵抗もなく受け入れられた。そして、ついには新しい女性は姿を消し、代わりにゲルマン神話に登場するようなドイツの母のイメージが復活することになった¹⁶となる。

全女性の中で、本業を持たない家族構成員の中の妻（主婦）は29.5%。対して、それを上回る就業者人口比34.2%を占めた女性就業者人口（再度 表1参照）すべてが、「新しい女性」とは言えないものの、姫岡氏の記述からは、少なくともナチスのプロパガンダに呼応した当時の女性支持者の一面が伺い知れると言えよう。

さて、次ぎの章では、1882年から1933年までの全5回の国政調査のうち、4回の調査結果を対象とし、分類方法および体系付け等々の相違も考慮しながらまとめられたドイツ国統計354巻に従い引き続き、ロング・スパンでのドイツの社会・経済状況を概観すべく基礎的統計分析を行うことにしたい。¹⁷

¹⁵ここで使用されるレトリックを補足しよう。「失業」を「仕事がない」と言い換え、次ぎに「生存が出来ない」、最終的には「無用である」と続けるくぐりだりは、アリストテレスに従えば、「定義による議論」の立論であり、概念に対して一般的用法とは異なる規定をすることにより、より説得の効果をあげる方法である、となる。さらにアリストテレスのこの理論を、より具体的に説明した香西氏の文献も参考となる。アリストテレス、村治能就・宮内璋訳、『トビカ（アリストテレス全集2 トビカ詭弁論駁論）』、岩波書店、1993年、143a。（注：アリストテレスの文献においては、頁を用いずベッカー番号という通し番号で表示する）および、香西秀信、『議論の技を学ぶ論法集』、明治図書、1996年、13頁-69頁。また、宮田光男氏によれば、ナチ政権確立およびその後の支配をナチ・プロパガンダや指導者達のデマゴギー的能力にのみ帰するのは誤りであろうとしながらも、「ナチ・プロパガンダ等の分析が、政治行動や社会体制とイデオロギーとの結びつきを研究する上で、多くの「典型的」示唆に富むことは否定できない」と述べている。宮田光男、『ナチ・ドイツの精神構造』、岩波書店、1991年、136頁。本稿ではナチ党・ヒトラーのレトリックに関しては検討対象としないが、政権獲得時までの当該研究の文献を示しておこう。Ulrich Nill, Sprache und Gegenauflklärung. Zu Funktion und Wirkung der Rhetorik im Nationalsozialismus. *Rhetorik Ein internationalen Jahrbuch, Band 16, Tu bringen 1997*. S.1-8. Ulrich Ulonska, Ethos und Pathos in Hitlers Rhetorik zwischen 1920 und 1933. *Ebenda*, S.9-16.

¹⁶木谷勤・望月幸男編著、『ドイツ近代史 18世紀から現代まで』ミネルヴァ書房、1992年、123頁-137頁、姫岡とし子、第三章第五節 「都市大衆社会の生活と文化——家族と女性を中心として」。加えて、「新しい女性」に関しては、ポイカートの記述からはより詳細なことが判明する。デートレフ・ポイカート、前掲書、84頁-89頁。なお、第三帝国期、ナチス政権下での女性の生活に関しては以下の文献が詳細なものとしてあげられるであろう。水田珠枝監修、『世界女性学基礎文献集成【昭和初期編】』の15巻、アン・マリー・キーパー、『ナチス女性の生活』生活社、1940年。

¹⁷なお、これ以降、表6、表7、表8における人数表示は千人を単位とし、千人以下の数値は四捨五入して記載する。

表6. 住民グループの分類
(1882年および1907年から1933年までのドイツ帝国 ※統計職業調査の主要な結果その1.)

住民グループ	1882年			1907年			1925年			1933年	
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	女性
就業者人口	16,885	11,931	4,954	25,156	16,655	8,501	32,009	20,531	11,478	32,296	11,479
無職の自活者	1,225	587	638	3,078	1,449	1,629	3,844	1,697	2,147	5,821	3,036
本業を持たない(家族)構成員	21,724	6,983	14,741	26,757	9,003	17,754	26,557	7,969	18,588	27,101	19,018
総住民	39,834	19,501	20,333	54,991	27,107	27,884	62,410	30,197	32,213	65,218	33,533
	比率(%)										
就業者人口	42.4	61.2	24.4	45.7	61.5	30.5	51.3	68.0	35.6	49.5	34.2
無職の自活者	3.1	3.0	3.1	5.6	5.3	5.8	6.2	5.6	6.7	8.9	9.1
本業を持たない(家族)構成員	54.5	35.8	72.5	48.7	33.2	63.7	42.5	26.4	57.7	41.6	56.7
総住民	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

※ザールラントを除く
出典：Ebenda, S. 7, より作成。

表 7. 社会階層による分類
(1882年および1907年から1933年までのドイツ帝国 ※統計職業調査の主要な結果その3.)

社会階層	1882年		1907年		1925年		1933年	
	合計	就業者人口 男性 女性	合計	就業者人口 男性 女性	合計	就業者人口 男性 女性	合計	就業者人口 男性 女性
	単位：1000人							
自営業者	4,331	3,392 939	4,749	3,898 851	5,095	4,201 894	5,303	4,367 936
補助(家族)構成員	1,676	874 802	3,773	2,793 4,133	5,437	1,304 4,133	5,312	1,163 4,149
家内私的奉仕業 ¹⁾	1,351	83 1,268	1,449	49 1,400	1,326	15 1,311	1,218	8 1,210
職員と官吏	1,183	1,102 81	3,311	2,818 493	5,442	3,996 1,446	5,513	3,818 1,695
労働者 ²⁾	8,344	6,480 1,864	11,874	8,910 2,964	14,709	11,015 3,694	14,950	11,461 3,489
就業者人口総計	16,885	11,931 4,954	25,156	16,655 8,501	32,009	20,531 11,478	32,296	20,817 11,479
	比率(%)							
自営業者	25.7	28.4 19.0	18.9	23.4 10.0	15.9	20.5 7.8	16.4	21.0 8.2
補助(家族)構成員	9.9	7.3 16.2	15.0	5.9 32.8	17.0	6.3 36.0	16.4	5.6 36.1
家内私的奉仕業 ¹⁾	8.0	0.7 25.6	5.7	0.3 16.5	4.1	0.1 11.4	3.8	0.04 10.5
職員と官吏	7.0	9.2 1.6	13.2	16.9 5.8	17.0	19.4 12.6	17.1	18.3 14.8
労働者 ²⁾	49.4	54.3 37.6	47.2	53.5 34.9	46.0	53.7 32.2	46.3	55.05 30.4
就業者人口総計	100	99.9 100	100	100 100	100	100 100	100	99.99 100

※ザールラントを除く

(注) 1) 原語はHausangestellteであり、ほとんどが経済部門の中の家内奉公(H usliche Dienste)に一致するが、特に家庭教師、料理人、運転手、個人世帯の庭師などの私的なサービス業を示しており、当該用語を適用。

(注) 2) ドイツ国統計において、自営業者の項目に記載される家内工業従事者(Hausgewerbetreibende)は、当該表においては労働者にカウントして記載。
出典：Ebenda, S. 7, より作成。

Ⅱ. 1882年から1933年までのドイツの社会・経済状況に関する基礎的統計分析

1. 三分類によるドイツ総住民の推移

各調査年のドイツ総住民を以下の3つのグループ、つまり、就業者人口、無職の自活者、本業を持たない（家族）構成員に大別し、調査年1882年・1907年・1925年・1933年の結果から、主なものの推移を検討してゆくことにする。（以下 表6を参照）

まずは人口推移を確認しよう。1882年に3983万4千人が、1907年には5499万1千人、四半世紀で1500万人強の増加である。その18年後1925年には6241万人へ、そして1933年には6521万8千人へと、調査年の間隔を考慮しても順当な増加を示している。続いて、就業者人口推移は1882年の1688万5千人から1933年の3229万6千人へと一見順当な増加にみえてはいるのであるが、その比率変化をみると、42.4%、45.7%、51.3%と1925年までは順調に増加するものの、1933年にその比率は49.5%へと減少している。比率に関してだけ言えば、表6から伺い知れる限り無職の自活者の増加が起因していることは明らかである。しかし、総数の微増がどこに起因するのかはこの表では判明しないために検討は後にまわすことにして、無職の自活者の検討に移ろう。

無職の自活者の差し引き増加総数および増加比率を抜き出すと、以下のようになる。

- i. 1882年から1907年までの差し引き増加総数および増加比率・・・1,853,000人、2.5%
- ii. 1907年から1925年までの差し引き増加総数および増加比率・・・766,000人、0.6%
- iii. 1925年から1933年までの差し引き増加総数および増加比率・・・1,977,000人、2.7%

一見してわかるように、概して無職の自活者は増加し続けているということである。年金・恩給または自己資産によって生活をたてるという性格上、これの主要な部分を形作る高齢者の占有率が絶え間なく増加していることを示していると言えよう。これを、人口増加の一側面とすると、今ひとつの増加要因として、ドイツ国統計の解説によると、リストラ（解雇）の代替策として定年引き下げの策が実施されることによっても同様の流れが作られたとある。

また、何よりも注目したいのは、iとiiiの差し引き増加がほぼ同数であり且つ著しいことである、しかし、実際にはその年間隔が大きく異なることに注意しなければならない。つまり、iの1882年から1907年においては25年間かけての増加であり、人口増加を考慮すれば決して極端なものとはいえない。しかし、iiiに示される1925年から1933年までは、わずか8年間の隔たりしかなく、まさにこの期間の増加は突発的なものとも言えよう。これに関してドイツ国統計の解説は以下のように説明する。「労働市場が比較的有利な状況にあった1925年までは、特にインフレーション¹⁸を通じて貧困化が生じてきていたこともあいまって、年金等生活にさしかかる年齢層の人々も就業を続けたが、1933年には、それらの人々も年金・恩給等の生活に入り、さらにはその前数年間で景気の収縮が進み、定年の引き下げ等で年金・恩給生活者が一気に増大した」¹⁹

¹⁸ インフレーションと労働市場とは、ポイカートの従い補足をしておこう。ポイカートは、インフレーションの十年間として1914年から1924年までを3つの局面に区別して説明している。「1914年から18年までが戦時インフレーション、1919年から21年までを動員解除インフレーション、そして最後に1922年に加速化し23年にはドイツ通貨の完全な崩壊をもたらしたハイパー・インフレーションである。特に第一次大戦後21年までのインフレ推進力は、動員解除と経済助成すべての領域で、時局にかかった効果を示し、連合国側諸国がおりからの経済危機に陥ったのに対して、根本的な通貨問題解決が先送りにされたにすぎないとはいえ、ドイツでは完全雇用と経済の回復が保障されたのである。」デートレフ・ポイカート、前掲書、58頁-59頁。

¹⁹ Ebenda, S.8.

無職の自活者の継続的な増加（1925年-1933年は激増）状況からは、ナチズムの中間階層論²⁰の重要な一視点も垣間見ることができよう。

続いて、就業者人口が各社会階層の中で各調査年においていかなる構成にあり、さらにはどのように推移しているのかを整理してみよう。

2. 1882年から1933年までの社会階層分類による就業者人口の基礎的統計分析

就業者人口を以下の5つの社会階層に分類する。それは、経営者を含む“自営業者”、あくまで本業として従事する“補助（家族）構成員”、家内業務のなかでも特に私的なサービス例えば家庭教師、運転手などを示す“家内私的奉仕業”、そして“職員と官吏”、および家内工業従事者を含む“労働者”であり、これには熟練・半熟練・不熟練すべての労働者が含まれる。（以下表7を参照）

ここでは、特に労働者に注目することにしたい。1882年の総就業者人口1688万5千人中834万4千人、比率は49.4%、同様に1907年、25年、33年といずれも就業者人口中に占める労働者総数は他の社会階層とは位ひとつ高く1000万人を超えており、当該比率も47.2%、46.0%、46.3%と就業者人口のほぼ半数近くを労働者が占め、一貫して最も大きな社会階層を形成していることが明らかである。より注目すべきは、男性の項目であろう。常に労働者の占める比率は半数を超えている。例え、ナチ党が「攻撃的で男らしさが価値あるもの」²¹、つまり男性原理の党であった事実を別にしても、合法的手段によって権力を得ようとしたナチ党にとって、最大の社会階層である労働者階層に精力的な接近を図ったこと、また、後年の支持者研究の対象として無視しえないものであったことは、この表から十分に伺えるのではないだろうか。

さて、ロング・スパンで行う最後の整理として、就業者人口を経済部門によって分類することでドイツ社会・経済の変化推移の検討を進めよう。

3. 1882年から1933年までの経済部門分類による就業者人口の基礎的統計分析

経済部門において優位を占めるのは、各年とも“農業と林業等”および“工業と手工業”であることは一目瞭然である。（以下 表8を参照）

まず、この優位を占める両経済部門の推移を概観することにしよう。1882年において“農業と林業等”の部門は就業人口総数713万5千人を抱え、全経済部門に占める割合は42.3%と圧倒的な支配経済部門であることがわかる。しかし、1907年には総数こそ増加するものの占める比率は34.0%へと減少する。そして、総数998万1千人、比率39.7%を計測する“工業と手工業”に逆転され支配的経済部門の地位を失っている。さらに、その傾向はその後顕著となり、1925年には完

²⁰ 林健太郎氏は言う「ことにドイツは中流階級（中間階層）が有力に存在した国であった。それは直接産業に関係する人々のほかに、多くの俸給生活者、自由職業者があることはいままでもないことである。（中略）孤立無援の境遇に落ちた彼らは激変をもたらした社会を呪い、それに責任があると考えた共和国を深く恨む気持ちがあった」 林健太郎、『ワイマル共和国 ヒトラーを出現させたもの』中央公論新社、1963年、10頁。ナチ党・ナチズムの台頭、またファシズムの勃興と中間層を扱ったものには多数あるが、以下に2,3参照した文献を示しておこう。中村幹雄、『ナチ党の思想と運動』名古屋大学出版会、1990年。山口定、『現代ファシズム論の諸潮流』、有斐閣、昭和51年。村瀬興雄、『ドイツ史研究における新しい動向』183頁-185頁。

²¹ リチャード・オウヴァリー、前掲書、33頁。

表 8. 経済部門における分類
(1882年および1907年から1933年までのドイツ帝国 ※計職業調査の主要な結果その2.)

経済部門	1882年			1907年			1925年			1933年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
	単位：1,000人											
農業と林業等	7,135	4,932	2,203	8,557	4,560	3,997	9,763	4,793	4,970	9,343	4,694	4,649
工業と手工業	5,988	4,892	1,096	9,981	8,027	1,954	13,479	10,492	2,987	13,053	10,294	2,759
商業と運輸	1,420	1,167	253	3,441	2,623	818	5,185	3,671	1,514	5,932	4,011	1,921
公共業務と民間サービス業	984	853	131	1,712	1,390	322	2,188	1,538	650	2,699	1,798	901
家事奉公	1,358	87	1,271	1,465	55	1,410	1,394	37	1,357	1,269	20	1,249
合計	16,885	11,931	4,954	25,156	16,655	8,501	32,009	20,531	11,478	32,296	20,817	11,479
	比率 (%)											
農業と林業等	42.3	41.3	44.5	34.0	27.4	47.0	30.5	23.3	43.3	28.9	22.6	40.5
工業と手工業	35.5	41.0	22.1	39.7	48.2	23.0	42.1	51.1	26.0	40.4	49.4	24.0
商業と運輸	8.4	9.9	5.1	13.7	15.8	9.6	16.2	17.9	13.2	18.4	19.3	16.7
公共業務と民間サービス業	5.8	7.1	2.6	6.8	8.3	3.8	6.8	7.5	5.7	8.4	8.6	7.9
家事奉公	8.0	0.7	25.7	5.8	0.3	15.6	4.4	0.2	11.8	3.9	0.1	10.9
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

※ザールラントを除く
出典：Ebenda, S. 7, より作成。

全に“工業と手工業”部門が中心的な地位を獲得している。1933年には、“工業と手工業”部門に若干の減少が見られるものの、ほぼ同率で“農業と林業等”の部門も減少を示している。

すなわち、支配的経済部門は19世紀後半において“農業と林業等”であったものの、世紀転換期をはさんで完全に“工業と手工業”へと逆転し、以後“農業と林業等”の部門は確実に継続的な減少を示す²²。換言すれば、前述の通りドイツ産業革命の終期をどこにとるかという諸説は承知しつつも、仮に19世紀終りに産業革命の終期を設定したとして、1882年の段階ではいまだドイツは農業国であり、その後急速に工業国へと転換を遂げる様子が、この表8から読みとれるであろう。

ところで、1933年においても“工業と手工業”部門が経済部門の中核であることは変わらないものの、世紀転換期をはさんで順当に工業国へと転換する様を示す当該部門の伸びが、1925年から33年にかけて減少していることには検討の余地があると思われる。そこで、1925年と33年とに限って比較を行ってみることにしたい。

4. 1925年と1933年との比較

まず、再度表8で全経済部門の就業者人口の推移を確認しておこう。(再度表8参照) 前述したように、“農業と林業等”および“工業と手工業”とは大きな占有比率を占めるものの、1925年と33年とを比較すると、総人数および比率は減少している。ところが、他の項目、特に“商業と運輸”および“公共業務と民間サービス業”に関しては、以前から順調な増加傾向にあるとはいえ8年間というこの兩年の期間間隔を考慮すれば著しい伸びと言っていいいであろう。

そこで、注目するこの4つの経済部門を取りだし、1925年と33年との各部門ごとの社会階層に関する増減を検討してみる。(以下 表9を参照)

表9で明らかなように、“農業と林業等”部門においてはすべての社会階層が減少している。これはドイツが農業国から工業国へと転換したと結論付ける顕著な根拠となるであろう。但し、経済部門の中核を担う“工業と手工業”の増減は注目に値する。当該部門の‘官吏と職員’の大きな減少、および総人数で他に抜きん出た労働者の減少である。対して、“商業と運輸”および“公共業務と民間サービス業”とに関しては、両部門の業務的性格の違いから一律には増加数値の比較はできないものの、全社会階層がかなり増加している。特に“公共業務と民間サービス業”は、‘自営業者’19.2%、‘補助(家族)構成員’87.7%、‘官吏と職員’16.0%、そして社会階層の半数を占める‘労働者’51.4%と、すべての階層で二桁の伸び率を示し、著しい増加が認められる。

この表9から伺い知れることを整理してみよう。“農業と林業等”の経済部門、つまり第一次セクターは一層の収縮をみせ、かわって1925年には経済の中核を担うことになった第二次セクタ

²² 経済部門の中核が“農業と林業等”から“工業と手工業”へとシフトし、ドイツが工業国へと完全に転換することにおいて、表8から読みとり得ることのできない問題がドイツの社会・経済に横たわっていたことの一例をあげておこう。ランダスはこのように記述する。「ドイツでは1920年代半ばから後半にかけて、重工業の拡張がすすめられるが、この成長は精力的な合理化=集中化計画を伴っていた。そして、この合理化により、最低効率の企業を閉鎖し「余剰労働力」を除去することができた。この間、農業部門は活気がなく、農村の失業者や半失業者—彼らは公式統計には姿を現さぬが—の存在は、経済への負担となり、社会=経済上の安定を脅かすものであった。」つまり、急速な工業国への転換には、統計上には表出しない問題も多分に内包していたのである。D.S.ランダス、石坂昭雄・富岡庄一訳、『西ヨーロッパ工業史2』、三陽社、1982年、458頁。

ー“工業と手工業”部門においてもその収縮の片鱗がみうけられる。対して、特に“公共業務と民間サービス業”そして“商業と運輸”、いわゆる第三次セクターは著しい増加を確認できる。これは数的シフトのみならず、言うなれば、経済部門における重要性の変化であり、この第三次セクターへの重要性のシフトは、1933年のドイツがより現代の社会・経済構造²³に近づきつつある節目に繋がる一部であることが示唆されていると思われる。

表9. 主な経済部門の各社会階層における増減（期間：1925年から1933年）

社会階層	経済部門							
	農・林業等		工業・手工業		商業、運輸		公共・民間サービス業	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
自営業者	-12,439	-0.6	45,852	3.1	118,253	10.4	56,050	19.2
補助家族成員	-274,285	-5.7	53,371	24.3	82,835	20.1	12,968	87.7
官吏と職員	-56,545	-33.0	-196,820	-12.9	99,241	4.4	238,423	16.0
労働者	-76,653	-2.9	-329,109	-3.2	446,947	31.9	203,089	51.4
総計	-419,922	-4.3	-426,706	-3.2	747,276	14.4	510,530	23.3
上記項目に含まれる失業者	285,631	1,214.4	3,775,948	897.0	791,992	607.6	204,010	512.9

出典：Ebenda, S.16,より作成。

Ⅲ. おわりに

本稿は、ナチ党躍進の背景を明らかにするための、3つの基礎的統計分析の第一の項目に相当する。第二にデドルフ・ミュールベルガーの党員分析の検討、第三にザクセン地方におけるナチ党台頭の検討と続き、ナチ党躍進に関しての一定の結論づけは第二以降に置いており、ここではその準備作業として行ったワイマール期を中心とするドイツの社会・経済状況のまとめを行っておきたい。

1882年から1933年までの統計結果を概観すると、世紀転換期をはさんでドイツは農業国から工業国へと転換し、ワイマール期の経済の中核を担ったのは“工業と手工業”の部門であり、さらにはそのワイマール期の最後の年1933年、換言すれば第三帝国期開始時は、経済の中核を担う部門がより現代の社会・経済構造に近い第三セクターへのシフトの節目の一部をなしていたことが明らかとなった。かつ、一貫して最大の社会階層を形成していたのは労働者であり、特に男性労働者は常に半数以上がこの階層に属していた。加えて、ワイマール中期以降深刻な問題として浮上した失業は、“工業と手工業”部門への集中状態にあり、当該部門を支配的に占有していた男性労働者は一層の危機に直面したことが、より詳細に分類した職業グループで明らかになったと

²³ ちなみに、現代（2006年現在）におけるドイツの各経済セクターの比率は、第三次セクターが約6割強を占め、第二次セクターがほぼ3割、そして第一次セクターは1割にもみたない。総務省ホーム・ページ、<http://www.soumu.go.jp/> および、総務省統計局ホーム・ページ、<http://www.stat.go.jp/index.htm>を参照。

言えよう。このような急激な変化は、特に1925年と1933年との間に著しくみてとることができたように思われる。1925年と33年との失業者の増減を確認すると、(再度 表9を参照)“農業と林業等”1,214%強の増加率ほどではないにしろ、“工業と手工業”では圧倒的多数の3,775,948人の失業者数増加、その率897%、そして、“商業と運輸”ならびに“公共業務と民間サービス業”においてもそれぞれ三桁の高い増加率がみてとれる。

さて、ナチ党およびヒトラーの選挙戦略・プロパガンダ・集会での演説等の攻勢は、このドイツの社会・経済状況に対して、またそうした状況にさらされたドイツ国民²⁴に対して、他の諸政党・政治勢力に比して断然先鋭的なものであったのやも知れぬ。事実、世界大恐慌以降最初の国政選挙実施年である1930年の当該選挙において、ナチ党は驚くほど支持を拡大し議席をのばしたのである。もとより、ナチ党の綿密な草の根的拡大運動が行われたことは言うまでもないが、ナチ党の躍進にとって、ワイマール規ドイツの社会・経済状況の激変は、間違いなくその重要な背景をなしていた²⁵と見てよいのではないだろうか。

また、年金・恩給・自己の資産によって生活する“無職の自活者”の一貫した増加傾向は、特にナチ党初期の支持基盤を検討するうえで、中間階層論にとって重要な視点をなげかける。さらに、ドイツの社会・経済状況に限れば、1925年と1933年との当該比較は、ドイツの経済状況を示す一側面と言えるであろう。

小括しよう。本稿の目的は、あくまでも、ナチ党躍進の社会的背景を探り当てるための、基礎的統計分析に関わる実証成果を整理して示すことであった。この一点に限定された本稿の検討以降、果たされるべき実証課題は、重くかつ大きい。すなわち、こうである。ワイマール期の状況の中でいかにしてナチ党は躍進したのか。本稿で一定程度明らかにした状況の激変に、ナチ党はどのように対応・反応したのか。そしてその具体像はいかなるものであったのか。本稿以下予定の一般的課題は、これである。

²⁴ 無論ドイツ国民が一樣であったはずがない。中村幹雄氏はこう言う。「ナチズムの精神史は、ナチ運動そのものを担った人びと(指導者・下部指導者・支持者大衆)の思想—たとえ曖昧であっても—を探求しなければならない」と。中村幹雄、前掲書、10頁。確かに、かなりの長期的なものとして、「ナチズムの精神史」および「ドイツ精神史」は課題として残るであろう。

²⁵ ナチ党の飛躍的伸張に関しては、言うまでもなく、社会・経済の激変は複合的要因のひとつである。すなわち、一面的な分析では不十分であることを、ユルゲン・ファルターは多変数の分析が必要条件であると述べる。こうした分析の一例として「複合的不況分析(multiple regression analysis)」をあげておこう。Jürgen W. Falter, *The National Socialist Mobilization of New Voters: 1928-1933*, p206. in: Thomas Childers [ed.], *The Formation of the Nazi Constituency, London, 1919-1933*.

付記: 末筆ながら一言お礼を申し上げたい。本稿の完成は、加藤房雄先生の的確かつ熱く厳しいご指導の賜物である。特に本稿で扱ったドイツ国統計、このニュートラルで古典的資料が、汲めども尽きせぬ内容に溢れていることを深い見識の中教え諭していただいたことに、合わせて心から感謝を申し上げたい。また、研究対象・時期等に差異はあるものの同じくドイツ経済史に学ぶ、ゼミの後輩である吉原竜也氏とは、自主的なドイツ語文献解説の勉強会を行い、ゼミにおいてと同様、多くの意見をいただいた。ここに感謝申し上げます。